

多国籍環境の立命館アジア太平洋大学における 地震発生時の国際学生に向けた危機管理の仕組の構築

後藤 真秀 (立命館アジア太平洋大学
スチューデント・オフィス)
伊藤 昇 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)
村田 陽一 (立命館アジア太平
洋大学事務局次長)
河内 明子 (立命館アジア太平洋大学
スチューデント・オフィス課長)

要 旨

地震大国である日本において、事前の避難訓練や防災教育は不可欠である。特に地震の体験のない国際学生に対する取組みは重要である。国際学生が半数近く在籍する国際大学である立命館アジア太平洋大学では、国際学生が多いことやその特殊な立地により危機管理体制を構築する上で固有の課題がいくつかある。例えば非常時のアナウンス等言語の問題である。また、地震の発生状況は国・地域によりばらつきがあり、国際学生の出身国・地域により地震体験や避難訓練等の有無にも差がある。本研究では、地震発生場所を立命館アジア太平洋大学と別府市あるいは大分県が強い地震に見舞われたケースを想定し、国際学生に向けた取組みを中心に危機管理体制について考察した。その中で危機管理体制を事前対応、発生直後、二次対応の3つの段階に分け課題がいつ顕在化するかを整理し、政策提案を行った。本提案により、地震発生時の減災をめざし学生および教職員の身体、生命の安心・安全の確保を実現する。

キーワード

国際学生、多国籍環境、地震、減災、避難訓練、防災教育

I. 研究の背景

1. 我が国における地震発生状況

(1) 東日本大震災

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、地震規模マグニチュード9.0の日本の歴史上未曾有の自然災害となり多くの犠牲者をだし、日本全体に大きな打撃を与えた。警察庁まとめによると、2011年11月28日現在の死者は15,840人、行方不明者は3,607人と阪神・淡路大震災の死者・行方不明者数(死者6,434名、行方不明者3名)を大きく上回る。

今回の地震は阪神・淡路大震災とは異なり、地震発生時刻が授業の行われている平日の金曜日の午後の時間帯であったこともあり、小・中学校といった教育現場で被

災したケースも多く報告されている。文部科学省が把握している11月24日現在の被害状況では、小中高等の児童・生徒・学生の死者は640名で、その内大学・短大学生は49名であった。また、物的被害も12,131件に上り新年度の開講を中止せざるをえなくなった事態も見受けられた。

(2) 過去の地震発生状況

わが国は「地震大国」と呼ばれるように地震多発地帯で、列島全体が太平洋プレート、フィリピン海プレート、北米プレート、ユーラシアプレートの4つの大きなプレートに囲まれている。中でも、東海地震、東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震は、数年から数百年の間に発生すると予測され、対

策の必要性が叫ばれてきた。

平成 22 年度 (2010 年度) 版『防災白書』の「昭和 20 年以降の我が国の主な自然災害の状況」によると、日本国内で災害対策基本法による非常災害対策本部等政府の対策本部が設置された大規模な地震は 51 件にのぼる。そのほとんどがマグニチュード 6.0 以上の規模で、発生地域も北海道から兵庫県に及んでいる。世界的にみても、2000 年から 2009 年に発生したマグニチュード 6.0 以上の地震の 20%、実に 4 分の 1 近くが日本で発生している。

今後発生が予想されている地震の内、南海地震が発生すれば、立命館アジア太平洋大学 (以下本稿では APU という) が位置する大分県に非常に近い地域となる。文部科学省地震調査研究推進本部によると、南海地震はマグニチュード 8.4 前後の規模で 30 年以内に「60%程度」の確率で発生されると予測されている。別府・島原地溝帯に沿った活断層も活発であり、本学が所在する十文字原に被害が及ばないとはいえない状況である。また、地元史には 1596 年に大分県で「豊後地震」が発生し、別府湾の津波被害も加わり、700 人以上の死者がでたとの記述がある。

2. 立命館アジア太平洋大学における危機管理をめぐる現状と課題

APU はその立地条件、学生構成、学生の居住形態から、それらが防災上いくつかの特有の問題を生み出している。同時にこのことは、学生の災害時の行動指針、また教職員の防災や災害時の対応対策等も他大学と共通するものと特有の問題を反映したものとしなければならないことを示している。

(1) 立命館アジア太平洋大学の特徴と地震発生時の諸問題

①立命館アジア太平洋大学の立地

APU は、2000 年 4 月に大分県と別府市との公私協力並びに国内外の様々な関係者の協力を得て、日本における初の国際大学として別府市十文字原の別府湾を見下ろす高台の地に誕生した。工事は急峻な未開拓地であった十文字原の大規模な造成から始められた。校舎の建設では事前に詳細な地盤調査が行われ、耐震性を担保する為、深さ数十メートルの強固な地盤まで杭を打ち込み、建設工事が進められた。また、当時は全く人の手が入っていない十文字原は別府湾沿いを走る国道 10 号線からの道

路も整備されていなかった。国道から大学への新しい 2 つのルートが開発され、それぞれ新たに大きな橋梁が設置された。現在、大学まで向かう主なルートはこの 2 つのルートと、山の中腹を走る有料道路からのものを加えて 3 つある。

APU が高台に立地していることから地震発生時には二つの問題がでてくる。一つはルートが 3 つしかなくそれも橋梁があるため、ルートが寸断されると「孤立」する恐れがあることである。もう一つは高台が市街地から少し離れているため、緊急車両要請時には一定の時間 (15 分～20 分程度) を要することである。これらのことから、地震発生時に学生自身が自分の身を守ることができ、減災につながるような仕組みの構築が不可欠である。

②立命館アジア太平洋大学の学生の国・地域構成と地震発生状況

APU では、開学時に国際学生^{注1)}と国内学生^{注2)}が半数ずつ在籍する多文化環境をコンセプトの一つに掲げ、開学からの 10 年間で、120 ヶ国・地域に上る学生を受け入れてきた。2011 年 5 月 1 日現在では、国際学生 (非正規生含む) は 2,692 名、81 ヶ国・地域の学生が在籍をしており、中国・韓国・ベトナム等のアジア圏の学生が大半を占めている (表 1)。国際学生の学部生のほとんどは私費留学生であり、災害時には国元の家族への連絡が必要となる。大学院生は日本政府の援助を受けて日本へ留学をしている国費留学生や母国の政府から派遣をされた政府派遣留学生が大多数であり、国元の家族に加えてこれらの機関への連絡も必要となる。

表 1 2011 年 5 月 1 日現在 国際学生在籍者数 (人)

アフリカ	46 (1.7%)
北南米	68 (2.52%)
アジア	2,462 (91.45%)
ヨーロッパ	84 (3.12%)
オセアニア	12 (0.44%)
中東	20 (0.74%)
合計	2,692 (100%)

国際学生の出身国・地域の地震の発生状況は、the WHO Collaborating Centre for Research on the Epidemiology of Disasters (CRED) が運用するデータベース、EM-DAT によりみることができる。それによると「1900 年 -2011 年」の 112 年間に発生した主な地震の発生状況は表 2 (数字は四捨五入してある) の通りである。地震発生件数はアジア地域が飛びぬけており、アメリカ、ヨーロッパと

表2 地域別の地震等発生件数等

	件数	死者（人）	負傷者（人）	被害額 (000 US\$)
アフリカ	75 (7%)	21,074	1,694,137	12,129,699
北米	254 (23%)	438,863	32,125,646	100,759,906
アジア	597 (53%)	1,558,121	126,678,085	309,976,074
ヨーロッパ	151 (16%)	275,878	5,470,846	61,866,336
オセアニア	40 (4%)	791	389,170	13,879,419

出典：the WHO Collaborating Centre for Research on the Epidemiology of Disasters (CRED) を元に筆者が作成

続いている。

このように、本学では地震を体験したことがある国・地域からの国際学生が多数を占めているが、一方で地震を全く体験したことのない国際学生もいる。

③立命館アジア太平洋大学の学生の居住形態

APUでは学生は、大学キャンパス内の「APハウス1・2」と呼ばれる学生寮、別府市にある「APハウス3」及び市内のアパート等に居住している。国際学生の新入生は、日本での生活習慣のルールを学ぶ為、ほとんどの学生が1年間の寮生活を行い、RAと呼ばれる先輩寮生の指導の下、寮での共同生活を行っている。2011年5月1日現在APハウス1・2には国内学生と国際学生を合わせて1,106名の学生が入寮している。なおAPハウス3は新入生以外の学生が入寮している。

一方、2年生以上の国際学生は、同じ出身国の友人や先輩とシェアをして別府市内に居住するパターンがほとんどである。因みに国内学生は市内での一人暮らしが約9割、残りの1割が実家からの通学である。

APハウス1と2には日本の滞在期間が浅い国際学生1年生のほとんどが居住しており、地震発生時には混乱も予想される。しかし、視点を変えると国際学生の1年生は寮において組織的に、系統的な防災教育や避難訓練ができることになる。この条件を活用し、2年生以降別府市内に居住しても役立つことを視野に入れて防災教育など寮における取組みを開発する必要がある。いずれにしても国際学生の地震対策はAPU内と別府市内の二つに分けて検討し、組み立てる必要がある。

④国際学生にかかわる地震発生時の問題点

国際学生が多数在籍しているということでAPUでの地震発生時の問題点として考えられる項目には以下のものがある。

1) 言語の問題

APUではキャンパス内での公用語は日本語と英語で、各種掲示物・窓口対応・学内アナウンスは二言語で行われている。しかし、緊急時には平時とは異なる心理的状态であることや、日常で使用しない専門用語などにより言葉が通じないこともある。

2) 防災教育の格差による初動対応の差

国内学生は当然身につけているはずの「机の下に入り身の安全を確保する」「火の元を確認する」「おはし（おさない・走らない・しゃべらない）」という避難時のルールも、地震を体験したことのない国際学生は知らないことがある。

3) 海外の父母対応

海外メディアの地震発生被害状況の報道の仕方により、それらが正確に伝わらない可能性があることと、父母への国際学生の安否確認の伝達方法について、誰が、どのように行うかという問題がある。特に後者については個別問い合わせの対応は問い合わせ者の心情を考えるとなおざりにできず、危機体制の中では貴重な人手と時間をとられることになる。

4) 日本国内の大使館・関係省庁への対応

日本国内の大使館や関係省庁からの個別問い合わせがあった場合の対応を含む体制を確立しておく必要がある。また、出国希望の場合や入国ができなくなる場合には、関係機関から発信される各種通達やビザ手続き等に関わる情報を正確にかつ素早く学生に伝える必要がある。

5) 政府派遣学生の派遣元への対応

東日本大震災発生後も、海外の政府派遣留学生の安否確認の問い合わせが海外政府機関より相次いだ。本来であれば、大学がいち早く安否確認を行い、報告する必要がある。

これら「1)」から「5)」の問題の内、「1)」以外は、先の東日本大震災の際に実際にAPUで直面した問題であった。今回はAPUでは東北出身学生の実家の家屋の倒壊を除いては人的な被害もなく、緊急、迅速に対応しなければならないということはなかった。しかし、大震災にかかわって、職員の対応は、対応マニュアルもなかった為、卒業式や入学式等各種行事の開催の可否、大使館等からの問い合わせの対応、被害状況に関する対外的な広報の内容及び掲載のタイミングの検討などと試行錯誤の連続であった。直接的な被害が発生するような場合に

は対応のスピードが重要となる。上記の問題点を網羅する危機管理の対応の整備は急務である。

（2）立命館アジア太平洋大学の防災体制の現状とそれに関わる課題

①非常時の学内アナウンス

APUでは、キャンパス内では日本語と英語が公用語で、授業開講や、窓口対応は二言語で行い、学内の掲示物も全て二言語で表示されている。悪天候時にキャンパス内に放送される雷警報等も日・英二言語である。しかし、地震発生時には平時とは全く異なる環境と心理となる為、日本語・英語を母語としない国際学生に地震の情報が正確に伝わるかどうか、という問題がある。

また災害時特有のことばやマスコミなどを通じて流される地震にかかわる専門的な用語などは日常生活で使用しない為、知らない場合もあると予想され、このことが却って国際学生を不安にしたり混乱させたりしないか、ということも検討しておく必要がある。

②避難訓練の実施

現在、避難訓練は、APハウス新入寮生に対してのみ、春と秋の年2回行っている。大分県別府市において震度5の地震が発生し、寮内のキッチンで火災が発生したという想定で、新入生が入寮（入学）した直後に実施しており、参加率は毎回70%～90%である。訓練では消火器の使い方や寮内の防火扉や避難はしごの説明もあわせて行っている。しかし、APハウス在寮中、入学時期により「春秋の2回」または、「秋春の2回」のみの実施であること、また、事前に訓練の時間を告知した上で、RAの誘導のもとで避難しているため、実際に地震が発生した場合、地震を体験したことのない、あるいは防災教育を受けていない国際学生が訓練通りに避難できるかという危惧がある。

③地震に関する教育について

本学では地震を含めた防災に関する教育を、新入生向けの入学時のオリエンテーションでも行っていない。新入生に配布する「学生ハンドブック」と呼ばれる学生生活に関わる基本的なことや日本で生活する為のルール等が書かれた冊子の中の一項目として地震の対処方法を記載しているだけである。これらの説明は普段学生の目に触れる機会は多くないのが現状である。また、国際学

生の国・地域によっては、国内学生が義務教育期間内に受けているような地震についての防災教育を受けておらず、それらの知識を習得していない可能性がある。このことから、国際学生には地震を含めた防災教育は必要である。

④教職員の危機管理に対する備えについて

立命館学園では2011年9月に危機管理対策委員会が設置され、本格的な危機管理体制の整備が開始されたが、教職員の現場レベルでは日頃からの防災という意識はまだ浸透しているとは言い難い状況にある。実際にAPUでは上述したようにAPハウスの学生向けの避難訓練は実施されているが、教職員の参加はAPハウスの業務に携わる一部のみである。また、学内の避難場所等の所在とそこへの誘導も教職員に十分に周知されていない。

このように、避難訓練参加状況や防災に関する取組みの弱さがある。APUのその立地と学生構成からも実際の地震発生の際には現場で中心的な役割を担い適切な判断や必要な行動が求められる教職員自身の危機管理に対する意識の醸成と取組みの強化は喫緊の課題である。

3. 背景のまとめ

一立命館アジア太平洋大学の現状からの地震対策の課題の整理一

このように、地震発生の可能性が非常に高い日本国内においては、地震に対する危機管理体制を構築し、学生の安心・安全を確保するのは大学の責務でもある。特に背景で述べたとおり、APUは国際学生が多数在籍するという国際性、居住形態といった特殊な要因がある為、通常日本人を想定して組み立てられている地震に対する危機管理体制では網羅できない部分がある。非常時アナウンスにみられるような言語の問題や海外を含む対外関係者の対応はその典型的な例である。背景で述べてきた問題や課題にいくつかをつけ加えて、もう一度箇条書きに課題を整理すると次のようになる。

<学生に関わる課題>

- ①国際学生の言語の問題（地震に関わる専門用語の理解）
- ②国際学生の地震体験の有無と初動対応の差
- ③学生行動マニュアルの内容
- ④安否確認報告の徹底
- ⑤避難訓練実施の内容
- ⑥地震教育

＜教職員に関わる課題＞

- ①国際学生の安否情報の集約
- ②避難誘導
- ③二次対応での関係者への情報発信内容・方法の確認
- ④外部関係機関などへの対外対応と個別問い合わせ対応
- ⑤教職員の意識醸成

これらの課題の解決の為には、学生行動マニュアル作成と教職員に関する対応策の整備がまず必要になる。その上で、それらに実効性も持たせる為の方策や仕組みも併せて検討する必要がある。危機管理体制について時系列で「事前対応」「発生直後」「二次対応」の3つに区分して、上記課題がどのタイミングで顕在化するかを以下表3に示す。

表3 学生と教職員に関わる課題の整理

	事前対応	発生直後	二次対応
学生に関わる課題	③⑤⑥	①②④	①④
教職員に関わる課題	⑤	①②③④	①

II. 研究の目的

本研究の目的は、多国籍環境のAPUの特徴を踏まえ、国際学生を対象とする地震発生時の危機管理（クライシスマネジメント）と防災、「減災」の仕組みを構築することである。

ここでの危機管理の具体的な内容は、①学生行動マニュアルの策定、②APUの特徴を踏まえた現場での対応や対策本部の設置等の初動体制を含んだ教職員に関わる対応策、③これら二つに実効性を持たせる方策や仕組みの策定である。

なお、地震発生場所を「国内」または「国外」、対応対象学生を「国際学生」「国内学生」と区分すると、①国内発生時の国際学生対応、②国内発生時の国内学生対応、③国外発生時の国際学生対応、④国外発生時の国内学生対応の4つのケースが考えられる。本研究ではAPUと別府市あるいは大分県が強い地震に襲われたときの①を主として、危機管理の仕組みを検討する。また、発生場所が国外の③と④は、①が整理できた段階でそれを基にし、発生場所が国外であることからくる要因や事情によって危機管理の事項などを追加したり書き改めたりすれば、多くのことが整理できると考えている。さらに、②の国内発生時の国内学生対応は①の内容を国内学

生に応用することができる。

III. 研究の方法

研究は以下の5つの方法で進める。

1. 立命館アジア太平洋大学の過去の地震対応事例の調査

立命館アジア太平洋大学の過去の地震対応の事例を調査して、問題点と教訓を整理し政策につなげる。

2. 他大学の取り組みについてのヒアリング

留学生が多数在籍し、APUと類似する大学の地震発生時の対応についての調査を行い、他大学の取り組みの内、参考になるものを政策につなげる。

3. 先行ガイドの調査

独立行政法人日本学生支援機構九州支部が2008年3月にまとめた「大学等のための危機管理マニュアル作成のガイド」を調査し、政策に活かしていく。

4. 教職員へのヒアリング

背景で説明した事案などを含め危機に際しての学生の対応や、過去の対応事例について教職員へヒアリングを行い、重要かつ緊急に取り組まなければならない課題を明らかにする。

5. 学生へのアンケート調査

国際学生と国内学生に対して、過去の地震体験の有無や対策に関するアンケート調査を実施し、実態に基づく実効性のある政策の検討に活かす。

IV. 調査・分析

1. 立命館アジア太平洋大学の過去の地震対応事例の調査

2000年の開学以降、国内や海外での自然災害をいくつか体験している。幸いなことに現在まで一人の犠牲者も出していない。その主な事例の内、地震の国内発生事例について教訓や経験または問題点を整理する。また、背景で述べた学生と教職員の課題が実際の事例の中でどのように顕在化したかも明らかにする。

（1）2007年の大分県中部を震源とする群発地震

- ①概要 発生年月：2007年6月
 発生地域：大分県中部
 対象地域在籍学生数：5,421人（2007年5月1日付在籍学生数）
 規模：マグニチュード2.9 震度4が3回、震度1～3が61回
 本学被害：なし

②詳細

1) 状況

2007年6月別府市で震度1から4の地震が数日間続いた。平日の昼間と夜間を含めて地震が発生し、学生や教職員は不安な日々を過ごした。その中で、地震発生時にAPハウスにいたアフリカ出身の学生が地震に驚き、寮の管理人室に飛び込んできたという事例があった。その後、職員の判断により、寮内のミーティングルームを開放し、希望する学生はそこで一夜を過ごした。

地震を体験したことのない国際学生にとっては、震度3の地震でも命の危険を感じる出来事であった。このように背景でも述べた通り、様々な国・地域の国際学生を多く抱えているAPUにおいては、国内学生であれば義務教育を通じて当然身につけている地震に関する知識や初期対応などの知識を、国際学生の中には、持っていないものもいる。その後、授業が行われる各教室の入口に「地震が発生したら」というタイトルの具体的に必要なアクションについて日英二言語で図式したポスターを掲示した。

2) 問題点

当該学生一人の行動がすべての国際学生に当てはまる訳ではないが、世界での地域別の地震の発生状況と地震にかかわる防災教育（以下、地震教育という）に大きな格差がある事実立つと、そのことを考慮した地震教育と避難訓練内容そして行動マニュアルの作成が必要であると考えられる。また、震度がそれほど大きくなかった為、全国版の内容として報道されず、別府にいた学生本人から情報を得た国内父母から、大学が先んじてAPUでは被害がないことをホームページを通じて知らせなかったことに対して苦情が寄せられた。

（2）東日本大震災

- ①概要 発生年月日：2011年3月11日
 発生地域：東北地方
 対象地域在籍学生数：29名（帰省先住所が東北各県の学生）
 規模：マグニチュード9.0
 本学被害（現地）：人的被害なし、家屋倒壊2件、原発の影響による避難が1件

②詳細

1) 状況

2011年3月11日地震発生当日は平日で職員は出勤しており、第一報の報道内容を確認後、学籍担当者により大学に登録された帰省先住所が東北各県になっている学生のリストが作成された。翌日、事務局長の指示により部次長による緊急対策会議が開かれ、リストの29名の学生へ手分けをして電話による学生本人と家族の安否確認が行われた。大部分の学生は電話により、学生本人と家族の安否確認ができたが、確認ができなかった数名については、引き続き電話連絡をすると共に、電子メールを送り、学生本人と家族の安否についての返信を求めた。最終的には、友人等を通じて学生全員と家族の安否の確認ができた。

実際の被害状況は、家屋の倒壊が2件と、原発の影響による家族の避難が1件であった。

2) 教訓

地震発生の日より、メールや電話による学生や国内外の父母からの問い合わせが殺到した。国際学生本人や父母からの質問は、学生個々の安否確認だけでなく、「別府を離れている為、別府市やAPUの被害状況が分からないので教えてほしい」という内容が多く、授業や卒業式、入学式開催といった今後の大学行事に関する質問も相当数あった。また、国際学生の父母からの質問は被害状況や原子力発電所の本学への影響等に関することに集中した。海外の父母にとっては、東日本も九州も同じ日本であり、距離感は「ない」ということもわかった。

学生や父母からのメールでの問い合わせには個別に返信をして対応を行った為、かなりのマンパワーを割くことになった。

今回の経験で学生や父母が別府市と本学の被害状

況、今後の学事日程の予定（行われるのか行われな
いのか）などの情報を求めていることが把握できた。
今後はこのような事態が発生した場合、大学から先
んじて学生や父母が必要とする情報をホームページ
などを含め発信していく体制や方法を検討する必要
がある。

3) 問題点

本学における情報の発信方法には、閲覧にパス
ワードによる認証が必要なキャンパスターミナル
（学内電子掲示板）と外部から誰でも閲覧ができる
ホームページの二つがある。しかし、どのような情
報を、誰が、どこに掲載するかは明確になっていな
かった。APU の特徴である国際性により関係者が国
外や関係機関など多岐に渡っている為、情報の内容
と共に情報発信・伝達の方針、その方法、発信言語
等を明確にしておく必要がある。特にホームページ
への情報の迅速な掲載は重要かつ有効である。

2. 他大学の取り組みについてのヒアリングとその内容

(1) 早稲田大学と国際基督教大学（ICU）へのヒアリング

学生の行動マニュアルの策定と教職員の対応策の整備
にあたり、国際学生が多数在籍する早稲田大学と、本学
と同規模で国際化をすすめている国際基督教大学を訪問
し、聞き取りを行った。

【訪問先】①早稲田大学 環境安全管理課 課長及び
担当者

②国際基督教大学（ICU）国際教育グルー
プ長・学生サービス部部长、主査

(2) ヒアリング結果のまとめ

上記2大学へのヒアリング結果を踏まえて、本論文の
政策に活かせる点を以下まとめる。

①安否確認システムについて

安否確認システムは早稲田大学とICUに留まらず、
各大学のホームページで調べると、多数の大学でも導入
されていることが分かった。これらシステムは、地震が
発生した後に、事後的に大学側からの働きかけで安否の
確認を開始するのではなく、大学が指定する地域で、定
めた震度以上の地震が発生した際には学生が自主的に安
否を報告することになっている。このシステムは、実際
の有事の際には有効であると考えられる。APUには現
在このようなシステムはない。しかし、本学の特徴を踏
まえ、国際学生の場合は、安否確認の報告が大学だけで
はなく別途登録された国元への連絡先にも転送されると
いったような機能を追加した上でその導入の可能性を検
討する必要がある。

こういったシステム導入において課題となるのが学生

表4 他大学のヒアリング結果

	早稲田大学	国際基督教大学（ICU）
留学生数	4,060人 ※2011年5月1日現在（非正規生含む）	204人 ※2011年5月1日現在
立地	・敷地の広さの問題から、全員が避難できる場 所の確保が困難 ・耐震性がある建物の場合は、建物内に留まる よう指導	キャンパスは三鷹市が指定する避難場所で、三 鷹市との協定も締結
安否確認システム	携帯電話による安否確認と共にWaseda-netと 呼ばれる学内掲示板の安否確認ツールによる確 認。※震度6以上の地震の場合に安否連絡の為 に活用するように周知	・E-mailと携帯電話で安否確認 ・東日本大震災の対応では安否確認専用のアド レスも設定
留学生の対応	防災イベントを実施し、その一環で留学生の起 震車体験を実施	少人数の為、個別対応の体制を確立
学生向けのマニュアル	・2007年度から学生に携帯版マニュアル配布 ・マニュアルは2年に一度改訂 ・日英二言語で発行 ・履修登録の際、学生に配布	—
教員向けのマニュアル	・地震発生時の対応方法を教室毎に掲示 ・地震発生時に学生向けに読み上げるアナウ ンスのシナリオを各教室に日本語と英語で設置	地震発生時に学生向けに読み上げるアナウ ンスのシナリオを配布
学生寮の対応	管理人が常駐	寮での避難訓練の実施
防災訓練	実施	緊急要請電話のかけ方の訓練を実施
その他	防災倉庫の整備や、備品の転倒防止の徹底等、 大学全体の防災意識が非常に高い	—

へのシステム登録の周知の方法である。導入の際にはこの点も考慮する必要がある。

②非常時アナウンスのシナリオの設置

両大学ともに、地震が発生した際の教員への指示と実際に学生向けに読み上げるアナウンスのシナリオを日英で書いた原稿を教室に設置していた。授業中に地震が発生した際には、教室では他の誰でもなく教員が率先して指示を与える必要がある。教職員向けに事前に統一的なマニュアルを準備することは有効であると考えられる。

③緊急要請電話の掛け方

国際基督教大学（ICU）では、救急隊に見たてた教職員宛に実際に留学生に緊急要請電話をかけさせる訓練を行っている。119番通報は日常生活においては馴染みがなく、そのような場面に遭遇した場合、極度の緊張感の中での対応が予想される。また、留学生の場合は、言語の問題がある為、繰り返し事前のシミュレーションは避難訓練と同様に必要である。

④学生向けマニュアル（携帯版）

早稲田大学ではヒアリングの際に学生向けマニュアルが入手できた。そこで、立命館大学のマニュアル（携帯版）と内容を比較してみた。学生向けマニュアル（携帯版）の内容は早稲田大学では地震対策に特化したものとなっているが、項目はほぼ同じ内容となっている。携帯のマニュアルとしては、これらの項目が必要最小限のものであると推測できる。APU版の作成時にはこれらの内容を参考にAPUの特徴を加味したものとする。

3. 先行ガイドの調査

独立行政法人日本学生支援機構九州支部が2008年3月に「大学等のための危機管理マニュアル作成のガイド」を作成している。その中から政策提起に活かせるポイントを以下に列挙する。

(1) 防災教育と防災訓練の有効性

「防災教育と防災訓練は、構築された防災対策が有事の際に実際に機能する確度をあげるものである。」^{注3)}ガイドでは、防災教育の項目が示されているが、その中で学生に関わるものとして以下5点が挙げられている。

- ①自然災害発生メカニズム、②自然災害の被害に関する知識、③自然災害に対する備え、④各大学等の周辺状況、⑤現在の自然災害予知の状況

これらの項目に加えて実際の避難方法等は、日本国内では義務教育期間に身につけている知識であると考えられるが、国際学生に対しては体系化して学生に提供する必要がある。また、避難訓練を含めた防災訓練は「繰り返し実施する」ことの重要性が強調されている。

(2) 職員の組織体制について

マニュアルの中では、危機管理のための組織体制に関して「平常時と非常時の組織は基本的に類似のものがよい」と述べられている。APUにおける防災体制の基本は、法人の安全管理規程と安全管理委員会規程に基づいたAPU事務局長を長とする職員の「非常時連絡体制」であるが、この連絡体制が地震発生時にそのまま対策本部機能に移行するということになる。組織体制がスムーズに移行することができるように、現在の体制のあり方を点検する必要がある。

表5 早稲田大学と立命館大学の学生向けマニュアル（携帯版）

	早稲田大学	立命館大学
形態	携帯できるポケット型	携帯できるポケット型
言語	日本語と英語の二言語	日本語と英語の二言語
内容	日頃の備えの点検表 大学・家族への連絡方法 地震発生時対応方法（4段階） 1 発生直後 2 揺れがおさまったら 3 落ち着いたら① 4 落ち着いたら② 緊急時メモ、帰宅判断基準 日の出、日の入時間	風水害、火災発生時の行動 大規模地震の行動指針 災害用伝言ダイヤル 家族避難所・連絡先メモ 帰宅判断基準 日の出、日の入時間
特徴	『大震災対応マニュアル』というタイトルで地震のみの対応を記載	火災や風水害等災害全般と大規模地震防災マニュアル（行動指針）
その他	防水加工の紙	—

4. 教職員へのヒアリング

(1) 教員へのヒアリング

本学に所属する「日本語科目教員」と「外国籍教員」の4名に地震発生時の対応についてのヒアリングを行った。その結果、APUでの地震発生時の学生の誘導等について大きな不安を抱えていることが分かった。不安の内容は、地震発生時の「初動対応」の部分に関することが主であった。現在、新任教員向けの危機対応に関するガイダンス等も実施されていない。その中で上述した2007年の群発地震発生時には、震度も小さかった為教室内でパニックになることはなかったが、教員も学生も非常に怖い思いをしたとの話があった。また、群発地震の夜間発生の際には、外国籍教員自身も不安を感じ近くの公園に避難したところ、近隣に住む国際学生も多く集まってきていたとの話もあった。

このようにヒアリングを通じて、実際に教室内で学生と接している教員は日本人教員を含め、国際学生が半数近いという特殊な環境であるAPUにおいて、早急な危機管理体制の整備を求めていることが分かった。また、外国籍教員が約半数を占める現状を踏まえると、言語の問題は学生のみに関わる問題ではないといえる。地震が授業中に発生した場合は、教員の的確な誘導は非常に重要であり、これら不安を取り除く為の方策も早急に必要である。

(2) 職員へのヒアリング

教員と同様に職員数名にも危機管理に関するヒアリングを行った。なお、対象者は先の東日本大震災で実際に判断や対応を行った、教学部と広報担当部署の専任職員とした。

① 教学部職員へのヒアリング結果

発生当日は春季休暇中であったが、2011年度の授業に関する措置は、教学部会議で決定された。実際には、被災地域の学生に配慮し2011年度夏季休暇中の特別追加開講を急遽決定した。これは、復興活動や、被災者への配慮などによる就職活動の遅れと関わって就職部からの要請も受けた上での判断であった。また、群発地震であったような学生の安否に関わる父母からの教学部への問い合わせはなかったようである。地震発生により3月18日に予定していた卒業式の開催の可否の判断も必要であったが、これも教学部会議で開催の決定がなされた。

このように、教学部に関わる各種判断は教学部会議で決定されたが、実際に別府市やAPUで地震が発生した際には、学事関係だけでなく、学生生活全体や国際学生の事情なども含めて他の部署とも連携を図り大学全体の危機管理体制の中で対応を行っていく必要がある。

② 広報担当職員へのヒアリング結果

APUの公式ホームページの作成や更新等を担当する専任職員に3月11日発生当時の様子についてヒアリングを行った。学生部や教学部と異なり、まずは「対外向け」の情報発信を目的として対応を行ったとのことであった。実際、3月11日夕方の第一報は本学の関係者（教職員・学生）が被災したという連絡は入っていないことと、キャンパス建物の被害はないという内容の掲示であった。その時の対応を振り返ると、まずは「国外にいる親を安心させるということが一つのキーワードだったように思う」とのコメントがあった。この点は、APU独自の問題点であり、国内だけではなく海外に点在している関係者への発信が必要で、情報発信が遅れば、大学の信用問題にも関わってくる。

広報担当のもう一つの重要な役割は、緊急会議等で決定された事項をホームページに掲載することであり、掲載内容や文言等は会議の中で決定された。したがって、どんな内容をいつ、誰の名前で掲載するかは、その場で、緊急会議のメンバーと広報担当の職制との間で検討され、順次掲載されていった。背景でも述べたが、今回は別府市やAPUが直接の被害を受けたわけではなかった為、時間的圧力もなく上記対応が可能であったが、今後APUも被災するような場合には、掲載の内容やタイミングを現場で一から検討する時間はない。今回の経験を含めて、情報発信に関する最低限の枠組みを事前に整理しておく必要がある。

5. 学生へのアンケート調査

(1) アンケート調査概要

対象者 : APハウス1・2入居学生 1,167名

実施日 : 2011年10月6日

アンケート方法 : APハウスで定期的実施される、全寮生が参加するフロアーミーティングで配布及び回収を行った。

回答数・回答率 : 表6の通り

表6 アンケート回答数・回答率表と国際学生の出身地域の内訳

	在寮者数	回答者数	回答率	有効回答数	アフリカ	16 (2.6%)
国際学生	840	644	75.3%	604	北南米	23 (3.8%)
国内学生	329	253	72.3%	245	アジア	505 (83.6%)
不明	—	74	—	0	ヨーロッパ	36 (6.0%)
合計	1,169	971	83.0%	849	オセアニア	4 (0.7%)
					中東	1 (0.2%)
					不明	19 (3.1%)
					国際学生合計	604 (100%)

(2) アンケート結果

アンケート結果の内、特徴的な結果が現れた以下の項目について分析する。なお、国際学生の回生は1回生が386名（64%）、2回生以上が218名（36%）であること、また、アジアの国際学生が8割強を占めていることにより、回答は1回生のアジアの国際学生の意向がやや強くでているものになっている。

①地震体験の有無—国内学生は9割、国際学生は3割が体験

国内学生と国際学生の地震体験の有無は、表7のような結果となった。国際学生では地震体験ありの学生が3割程度であるのに対して、国内学生は9割の学生が体験ありと回答した。

表7 地震体験の有無

	国際学生	国内学生
地震体験あり	179 (29.6%)	223 (91%)
地震体験なし	425 (70.4%)	22 (9%)
合計	604 (100%)	245 (100%)

これは、国際学生と国内学生の地震体験の差を如実に示している。このことは、APUにおける地震にかかわる危機管理の大前提となる。すなわち、危機管理の検討は地震を体験したことがない学生が7割を占める国際学生を中心において整備をする必要がある。

②国際学生の地震体験の有無と地震教育—「地震体験なし・地震教育なし」が四分の一

国際学生に地震体験と地震に関する教育について尋ねたところ、「地震体験もなく、地震にかかわる教育（以下「地震教育」という）も受けたことがない」すなわち、地震に対して全く「無知」の学生が、国際学生の四分の一151名（25%）に上った。逆に地震体験がある国際学生の内、約6割は地震教育を受けていた。このように、

地震発生の頻度が高い地域では地震教育が実施されているが、地震発生の頻度が低い地域ではそもそも教育の必要がないと考えていると推測される。このことから、大学において国内学生が義務教育期間で身につけてきたような地震に関する知識を国際学生に教授する場を設ける必要がある。

③国際学生の避難訓練体験と地震教育の有無ととっさに身を守る「自信」との関連

アンケートの中では、「実際に地震がおきた際に適切に行動できる自信があるか」という設問も設けた。この設問はかなり主観的な内容を問うものであるが、その回答結果と、避難訓練体験と地震教育の有無についての回答をそれぞれクロス集計したところ、表8と9の通りとなった。これは避難訓練や地震教育の体験の有無が、実際に地震が発生した時の行動に影響を与えていることを示している（独立性の χ^2 検定を行うと、有意水準5%で統計的に有意である）。先に述べたように、アンケートの設問に対する学生の主観的な回答であり、また実際の発現場で本当に適切な行動ができるのかといった問題はあがるが、事前の訓練や教育は地震に対する漠然とした不安を和らげるのには一定の効果があると推測できる。また、アンケート実施前の国際学生へのプレ・ヒアリングにおいても、避難訓練の重要性は指摘されている。アンケートでも現在よりももっと実施回数を増やすべきであるといった回答も得た。②で述べたように、地震体験なし、地震教育なしが国際学生の四分の一を占めている事実とあわせて、避難訓練と地震教育は、政策提起の必須の項目と考える。

表8 避難訓練ととっさの身を守る行動

	とっさの身を守る行動		
避難訓練	はい	いいえ	合計
はい	242 (77%)	73 (23%)	315 (100%)
いいえ	149 (52%)	140 (48%)	289 (100%)
計	391	213	604

表9 地震教育ととっさの身を守る行動

地震教育	とっさの身を守る行動		
	はい	いいえ	合計
はい	224 (77%)	67 (23%)	291 (100%)
いいえ	164 (52%)	149 (48%)	313 (100%)
計	388	211	604

④国際学生の地震発生時の不安の内容

地震発生時の不安についての設問項目では、約半数の学生が「言語の問題」と回答した。現在、APUでは日本語と英語が公用語であるが、AP言語と呼ばれる「中国語、韓国語、マレー語・インドネシア語、スペイン語、タイ語、ベトナム語」の6言語が言語科目として開講されている。国際学生の出身地域・国の比率からすると日・英の2言語にこれら6言語を加えた8言語での対応が可能であれば大多数の学生の言語による不安の縮小につながるといえる。一方、地震発生時に放送される非常アナウンスや各種指示の中には、日頃耳にしないような専門用語の日本語が用いられる。これら用語は、事前に日本語と各言語の対応表を作成する必要があるのと、アナウンスシナリオ作成の際には、日英両言語で分かりやすく伝える工夫をする必要がある。

表10 地震発生時の不安の内容

地震体験		言語	避難場所	非常食	授業	避難方法	安否連絡	その他
はい (179) 30%	人数	81	63	51	35	25	27	5
	構成比	27%	21%	17%	12%	8%	9%	2%
	人数/回答者	45%	35%	28%	20%	14%	15%	3%
いいえ (425) 70%	人数	213	151	123	78	52	45	10
	構成比	31%	22%	18%	11%	7%	6%	1%
	人数/回答者	50%	36%	29%	18%	12%	11%	2%
全体 (604)	人数	294	214	174	113	77	72	15
	構成比	42%	31%	25%	16%	11%	10%	2%
	人数/回答者	49%	35%	29%	19%	13%	12%	2%

⑤地震発生直後に欲しい情報

政策提起に関わって、地震発生直後に欲しい情報を尋ねたところ、地震体験の有無に関わらず「避難すべきか・待機すべきか」と「避難場所」に回答が集中した。避難場所については、職員のヒアリング回答のなかでも指摘されたことでもあるが、そもそも大学構内のどこが避難所に指定されているかが周知されていないことが原因と考えられる。現在の施設面から検討すると、来客駐車場、体育館、グラウンド、構内中央の噴水広場の前が想定されるが、具体的な標識や教室からそこに至るまでの経路も示されていない。教室棟を含めた建物への掲示が早急に必要である。また、APUでは文字による表示だけでなく、視覚的な表示もあわせて検討する必要がある。

6. 調査・分析のまとめ

調査・分析を通じて得られた知見から、政策提案のベースとなる学生と教職員の地震発生に対する備えや行動指針について以下のようなシナリオを描くことができる。

学生に、事前の避難訓練と地震教育によって日頃より防災に対する意識を醸成させ、地震発生時の対応について、なにがしかの「自信」を持たせる。また、学生行動マニュアルを日頃より携帯し、実際の地震発生の際には、自ら身を守るアクションを起こして、適切な避難経路の表示に従い避難などを行うようにする。避難後迅速に、多言語対応やそれを補完する政策により、国際学生が必要な情報を得ることができるようにする。

一方教職員は、事前に整備された平常時の組織体制そのままを対策本部体制に切り替えて初動対応をスタートさせる。開講時の地震発生直後の各教室では、教員は教室に設置されたシナリオに基づき学生を誘導する。二次対応においては、職員は、安否確認を効率的に行い、対外的な情報発信も事前に可視化されたチェック表に基づいて迅速に行う。

表11 地震体験の有無と地震発生直後に欲しい情報

地震体験		避難待機	避難場所	帰宅方法	地震規模	非常食	授業	友人安否	大学への連絡方法	その他
はい (179) 30%	人数	62	56	51	34	49	11	52	15	7
	構成比	16%	16%	13%	9%	12%	3%	13%	4%	2%
	人数/回答者	35%	31%	28%	19%	27%	6%	29%	8%	4%
いいえ (425) 70%	人数	129	124	135	74	89	20	114	33	3
	構成比	15%	17%	15%	8%	10%	2%	13%	4%	0%
	人数/回答者	30%	29%	32%	17%	21%	5%	27%	8%	1%
全体 (604)	人数	191	180	186	108	138	31	166	48	10
	構成比	15%	17%	15%	9%	11%	2%	13%	4%	1%
	人数/回答者	32%	30%	31%	18%	23%	5%	27%	8%	2%

VI. 政策立案

政策立案のイメージ図は図1の通りである。以下、個別内容を説明する。

1. 学生行動マニュアルの策定と安否確認報告

①学生行動マニュアルの策定

本学には学生向けの行動マニュアルが存在しない。よって、早稲田大学と立命館大学の記載内容を踏まえつつ、APUの特徴を加味した学生行動マニュアルのフレームを図2のとおり提案する。

②安否確認報告

ヒアリング行った早稲田大学をはじめとする他大学で取り組まれていた安否確認システム導入の際のポイントとなるのが、学生自らに安否報告をさせる仕組みをつくることである。これは、関係者が多岐にわたり情報収集のスピードが求められる本学では前提となる。その際、学生の安否報告先は大学及び父母とする。これは、大学だけが安否情報をつかんでいるとその情報についての父母からの問い合わせの対応が発生するからである。一方、安否が確認できず、父母から大学に問い合わせがあった場合、どのように安否情報を開示するかという問題がある。学生アンケートの「地震発生後にほしい情報」の回答で「友人の安否」が上位となっているように、学生父母だけでなく学生自身もその他学生の安否情報を求めている。このことより、安否確認方法として、東日本

大震災発生の際にも開設されたような「伝言版」を設置する。実際、3月11日以降安否確認ができなかった学生の安否情報は各種情報サイトでも検索した。掲載場所は、学内ポータルサイトまたはホームページで日英対応可能とする。また、この伝言板については①の学生行動マニュアルにも記載し周知を図る。

2. 教職員に関わる対応策

(1) 教室の非常時アナウンスシナリオ配置

他大学ヒアリングを行った早稲田大学では、A4サイズ用の用紙に「Ⅰ. 地震発生時の対応」と「Ⅱ. 大きな揺れがおさまった後の対応」として、教員への具体的な指示とキャンパス指定避難場所を記載したものを各教室の教卓に配置していた。また、別途日英で学生への具体的な指示文言を記載した文書も作成している。APUでは、国際学生と国内学生を分離することなく、日本語または英語開講の授業を日本人教員と外国籍教員が行っている。APUでも早稲田大学の内容に準拠して対応文書を作成し、教卓への配置と教室・廊下の目につくところに貼付する。

(2) 非常時の組織体制

非常時の組織体制は平常時と類似したものがよいことは先に述べたが、緊急時体制に移行できるように事前のシミュレーションも必要である。これらの取組は教職員の防災意識を高めることにもつながる。また、このことに関わり、ハード面での対応となるが、対策本部を設置

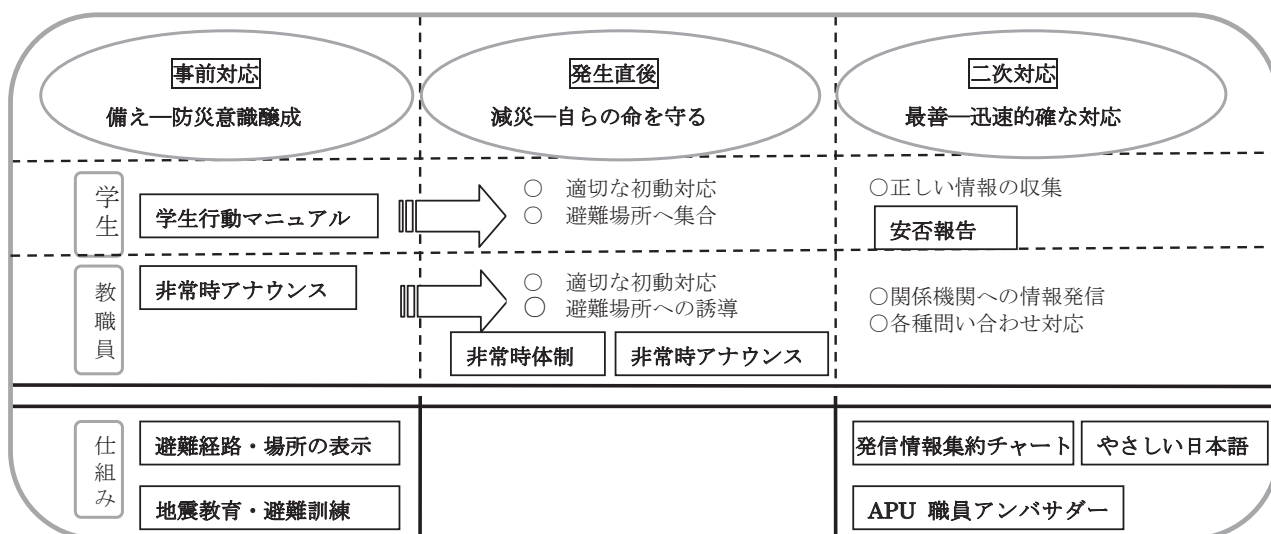


図1 政策立案のイメージ図

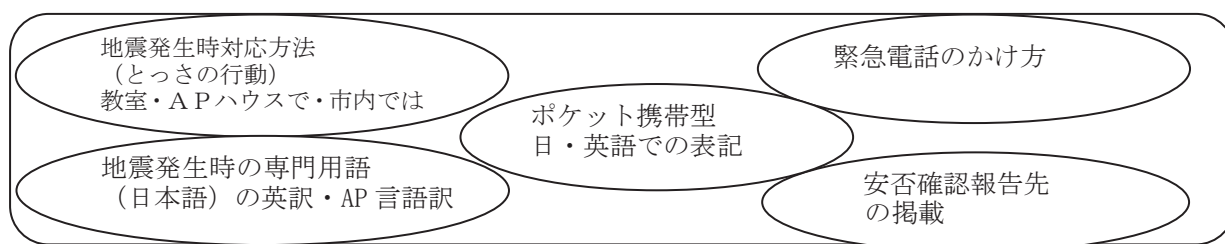


図2 APU版学生行動マニュアルのフレーム

する部屋を事前に決定しておく必要もある。阪神・淡路大震災を経験した関西大学では、地震の揺れによる転倒防止を施したパソコンや、損壊被害を最小にする為に簡素化された照明器具を設置した部屋を対策本部設置の部屋に指定している。初動対応を迅速に開始する為には、これら対策は必要である。

3. 学生行動マニュアルと教職員対応策に実効性をもたせる方策

次に、学生行動マニュアルと教職員対応策を受けて、それらに実効性を持たせる仕組みを提案する。

- ① 「やさしい日本語」の活用
- ② 避難経路と避難場所の掲示
- ③ 地震に関わる教育
- ④ 避難訓練実施の見直し
- ⑤ 発信情報集約チャート
- ⑥ APU 職員アンバサダー

①災害発生時の使用言語—「やさしい日本語」の活用

「やさしい日本語」とは表12のように、日本語能力3級程度の2,000語を組み合わせた平易な日本語であり、災害時の外国人向けの言葉として地方自治体が発行する防災マップや誘導標識等で活用されている。神奈川県や横浜市等外国人が多く居住する地方自治体ではすでにこの方法が取り入れられている。また、「外国人労働者問題関係省庁連絡会議（内閣官房）は、日本に滞在する『生活者としての外国人問題の対応策』として、『各種のサービスの提供にあたり、地域の外国人の実態を踏まえて、外国語による情報の提供、通訳・翻訳サービスの充実、やさしい日本語の普及等に努める』との施策を示しはじめた。」^{注4)} 一方、APUで実施した学生アンケートでは、地震発生時の不安として「言語」の問題が一番があげられた。実際の地震発生時には多言語での非常アナウンスは発信者の確保等に問題があること、また、非常時特有

の用語は日常生活の中で使われないものがほとんどである為日本語と英語のみでは非常時下の心理状態では理解が難しいことも予想される。本学の国際学生は入学時に日本語または英語による入学試験を課され、英語の言語基準学生は最終的には日本語能力1級試験合格を目指す学生が多い為、「やさしい日本語」による情報伝達方法は有効である。

大学から発信する学内の非常アナウンスのシナリオは、やさしい日本語の作成ルールにしたがって作成する。

表12 普通の日本語とやさしい日本語の比較

普通の日本語	やさしい日本語
火の元の安全を確認して下さい	ガスの火を消して下さい
落下物に備えて頭を保護して下さい	あぶないので、帽子をかぶってください

出典：弘前大学人文学部社会言語学研究室「やさしい日本語」の有効性と安全性検証実験解説書（2006）を元に筆者作成

②避難経路と避難場所の掲示

学生アンケートの地震発生時の不安として「避難方法」に回答が集中した。また教員へのヒアリングでも、避難経路や誘導については不安要因としてあげられていた。現在、各教室からの避難経路や避難場所を明示した掲示はされていない。関西大学では、消火器の格納箱に最寄りの避難場所を明示しており、規定の間隔で避難場所を確認することができる。本学でも、この取組を参考にしつつ国際学生に配慮し言語による表記だけでなく、視覚的にも理解することができる避難経路図の作成及び掲示を行う。

③地震に関わる教育

国際学生に母国での地震にかかわる教育の内容についてヒアリングしたところ、地理の授業で地震発生メカニズム等について教わったことはあるという回答を多数得た。しかし、地震が及ぼす影響や被害については、過去の大地震の年表を示されただけで視覚的に知識を得

る機会は少なかったと答えている。このことより、APUで行う際にはビジュアル的な情報の提供も必要である。一方、教育の機会であるが、大学では、義務教育期間と異なり、学生全員が一斉に受講するような授業はない。避難訓練の1回目が入学直後に行われていることとあわせると、入学後のオリエンテーションの活用が重要である。現在、新入生オリエンテーションは4月と9月の入学式の前後1週間を利用して各種手続きの説明と日本で生活する上でのルール等の説明を行っている。その中で、地震教育のDVDやパンフレットを用いて地震に関わる知識を提供する場を設ける。また、早稲田大学では、学内のポータルサイトにこれらの映像を常時掲示して、学生がいつでも閲覧できるようにしている。本学でも検討する。また、現在APハウスで行われている避難訓練の中身にも地震教育の要素を取り入れる。

④避難訓練実施の見直し

研究の背景で述べたように、現在APUではAPハウス入寮生向けに在学中2回の避難訓練の実施にとどまっている。一方で学生アンケートの結果にみられるように避難訓練の有効性は確認できている。また、「繰り返し実施すること」が非常に重要である為、学内の様々な機会を捉えて回数を増やすことを目指す。その為にAPハウスでの実施に加えて①オリエンテーション期間、②学生部主催のガイダンスでの実施を開始する。これらのガイダンスは授業が行われている教室で実施される為、授業開講時に地震が発生した場合を想定して行える。学生には事前に当日のガイダンスのどこかで避難訓練を実施することだけを伝えておいて、実際に所定の避難場所まで避難する訓練を行う。また、学生部主催のガイダンスは、在留資格延期の手続きガイダンス等、国際学生の参加が必須のものもある為、定期的に行える。実施の際には、緊急電話の掛け方等も項目として加える。

⑤発信情報集約チャート

背景でも述べた通り、APUの特徴より大学から情報を提供する場合、その対象は日本国内のみにとどまらず、80ヶ国以上に及び、発信先も政府機関から海外在住の父母等多岐に渡っている。情報伝達経路について発生直後に検討を始めるのではなく、日頃から情報集約経路や発信方法を明確にし、事前に可視化できるようにしておく必要がある。東日本大震災の教訓も含めて図3のようにイメージ図を示す。

⑥国・地域担当者の配置－APU職員アンバサダー

東日本大震災発生の際には国際学生の親からの問い合わせが相次いだ。実際に別府市及びAPUが被害を受けた場合は、教職員は「時間的圧力」の中で迅速な対応を迫られることになる。そこで、国際学生の父母や大使館とのやりとりを担う学生部の中で予め専任職員の国・地域担当を決定する。現在、海外学生募集を行う部署では職員を国・地域単位で担当を緩やかに分けている。当該体制を学生部を中心に大学全体で組織し、有事の際の機動的な対応を可能とする。具体的な役割は以下の通りである。

1) 在日大使館とのやりとり

在日大使館から発信される情報を集約し、広報担当者と連携して学生へ発信を行う。

2) 当該国・地域の学生の安否確認の集約

発生直後から寄せられる当該国・地域の学生の安否確認情報の集約を行う。

また、安否確認の際には同じ出身国学生同士のネットワークが非常に有効である為、日常的に学生部でつかんでいるリーダーの存在でキーとなる学生の情報を担当者が把握しておく。

3) 当該国・地域の学生父母の対応

東日本大震災の際には、父母対応は職制が一括して行ったが、別府市での発生のように全在籍学生が

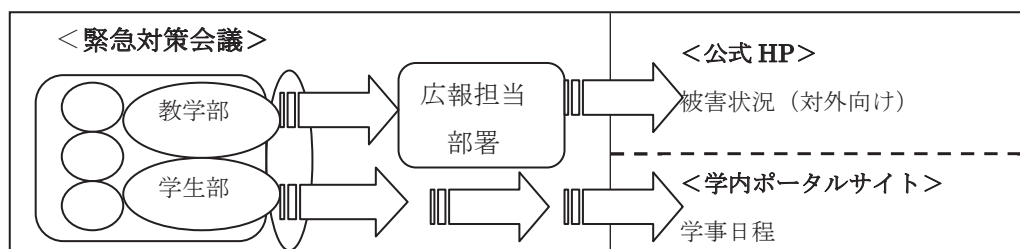


図3 発信情報集約チャート

問い合わせの対象となるような地域・規模で地震が発生した場合には、職制だけでは対応しきれない。回答方法や回答内容については統一する必要があるが、個別対応は当該地域担当の専任職員が行うこととする。また、必要であれば、海外募集を行う部署や海外事務所との連絡も担う。

4) 担当地域学生リストの紙媒体の保管及び更新

安否確認の際には、そもそも確認対象が誰なのかという学生一覧のリストの確保が非常に重要となる。地震発生時には普段運用している学生管理システムも利用できない可能性が大きい。原始的ではあるが事前の紙媒体での保管も必要となる。現在、学籍担当者によって毎年5月1日付と11月1日付の休学者も含めた全学生のリストは電子媒体で保管されているが、1年に2回この全リストを打ち出し、それぞれの担当者が適切な場所に保管しておき、有事の際にシステムが稼働しない場合は即座にこのリストを元に安否確認ができるようにしておく。なお、有事発生時の参集状況は被害状況によって異なる為、必ずしも担当制がうまく機能するとは限らない。しかし、事前に地域担当分担とその訓練を行うことにより、他国・地域でも一定の役割を果たせることを可能とする。

VI. 研究のまとめ

地震大国である日本においては、いつ地震の被害に巻き込まれてもおかしくないといえる。この事実を真摯に受け止め、大学は先ず学生及び教職員の身体、生命の安心・安全の確保に努めなければならない。特に立命館アジア太平洋大学は学生の半数近くが国際学生という特別の環境にあり、それに起因する課題とその対策を今回明らかとした。自然災害は常に想定を超えるものであるが、これら提案により国際学生の防災、減災につながるものと考えられる。さらに避難訓練などを通じてその実効性を高めていく。その為に大学は、教職員一人ひとりが防災に対する高い意識を持ち、一丸となって取り組んでいく必要がある。その意味においてこの政策論文をキックオフ的提案と位置づけ、今後も継続して取り組んでいく。

VII. 残された課題

残された課題として以下2つがあげられる。

(1) ライフラインの確保

政策提案は水や電気といったライフラインが確保された状況下において実効性を持つ。今次提案では、ハード面の問題は研究の対象外としたが危機対応時の前提となる為、大学として早急に対応を行う必要がある。

(2) 自治体との連携

本学の立地条件より、別府市及び大分県、また自衛隊や消防署との連携は不可欠である。この点については、地域連携担当部署とも協力をして整備する必要がある。

【注】

- 1) 国際学生とは、在留資格が「留学」である学生をいう。
- 2) 国内学生とは、日本人学生及び在留資格が「留学」ではない在日外国人をいう。
- 3) 独立法人日本学生支援機構九州支部 福岡事務所「大学等の為の危機管理対策プログラム」2007年
- 4) 財団法人自治体国際化法人「自治体国際化フォーラム」2009年

【参考文献】

- 1) 小林誠/服部誠『企業の地震対策 Q&A100』日刊工業新聞社、2007年
- 2) 佐々淳行『自然災害の危機管理—明日の危機を減災せよ!』ぎょうせい、2003年

Development of risk management systems for international students should an earthquake occur in the multicultural environment of Ritsumeikan Asia Pacific University

GOTO, Maho (Administrative Staff, Student Office, Ritsumeikan Asia Pacific University)

ITO, Noboru (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

MURATA, Yoichi (Deputy Director, Ritsumeikan Asia Pacific University)

KAWACHI, Akiko (Administrative Manager, Student Office, Ritsumeikan Asia Pacific University)

Keywords

International students, multicultural environment, earthquake, disaster mitigation, evacuation drill, disaster mitigation education

Summary

Japan is an earthquake-prone country, where preparatory evacuation drills and disaster prevention education are indispensable. Initiatives targeting international students who have no experience of earthquakes are particularly important. With almost half its student body comprising international students, Ritsumeikan Asia Pacific University faces a number of particular issues in the development of a risk management system due to its nature as an international university with many overseas students, as well as its specific location. One issue, for example, is the language used for emergency announcements and other information. Earthquakes also occur at varying rates in different countries and regions, and there are differences between students in terms of whether or not they have experience of earthquakes and evacuation drills. In this study, I envisaged a case in which Ritsumeikan Asia Pacific University and Beppu City, or Oita Prefecture were shaken by a strong earthquake, and discussed a risk management system focusing on efforts oriented toward international students. In this process, I arranged issues into three stages according to when they came to light—advance preparations, immediately after an earthquake, and secondary response—and proposed policies. These proposals aim to reduce damage when an earthquake strikes and to secure the physical security and safety of students and teaching staff, as well as their lives.